

3 . 将来フレーム

将来人口フレーム

日本の総人口が平成 18 年（2006 年）には減少に転ずるのに合わせて、静岡市でも減少傾向となることを基調としながらも、新市合併並びに平成 17 年 4 月からの政令市移行による効果（都市魅力の向上による定住化促進など）も期待され計画期間においては最小限の減少幅で推移するものと予測されます。

本計画の目標年次である平成 36 年度末（平成 37 年）における静岡市の将来人口は約 69 万 3 千人と予測されます。

図 1 静岡市の将来推計人口

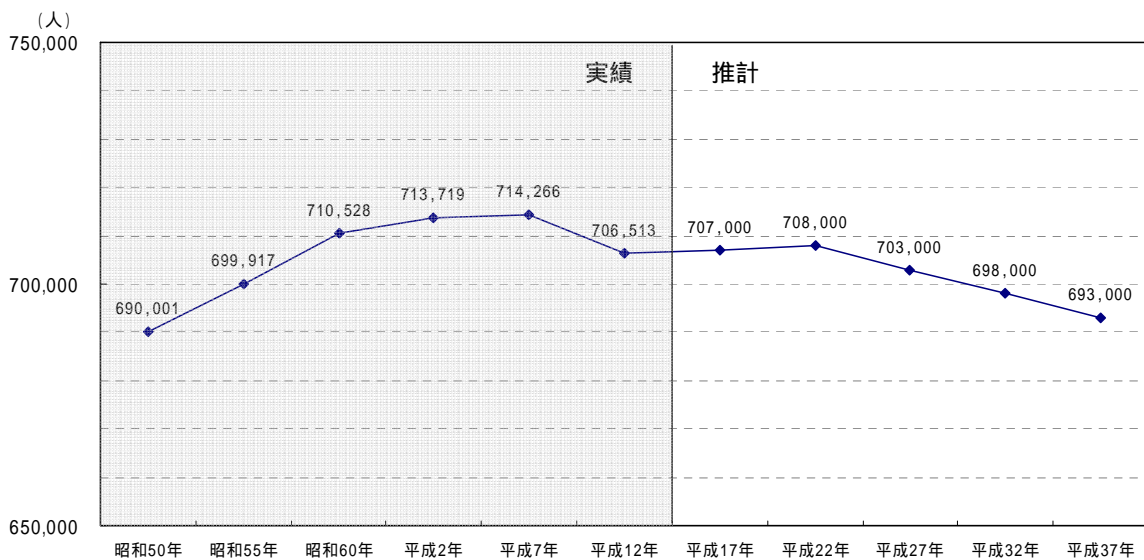


表 1 都市計画区域内及び市街化区域内の将来推計人口

単位：人

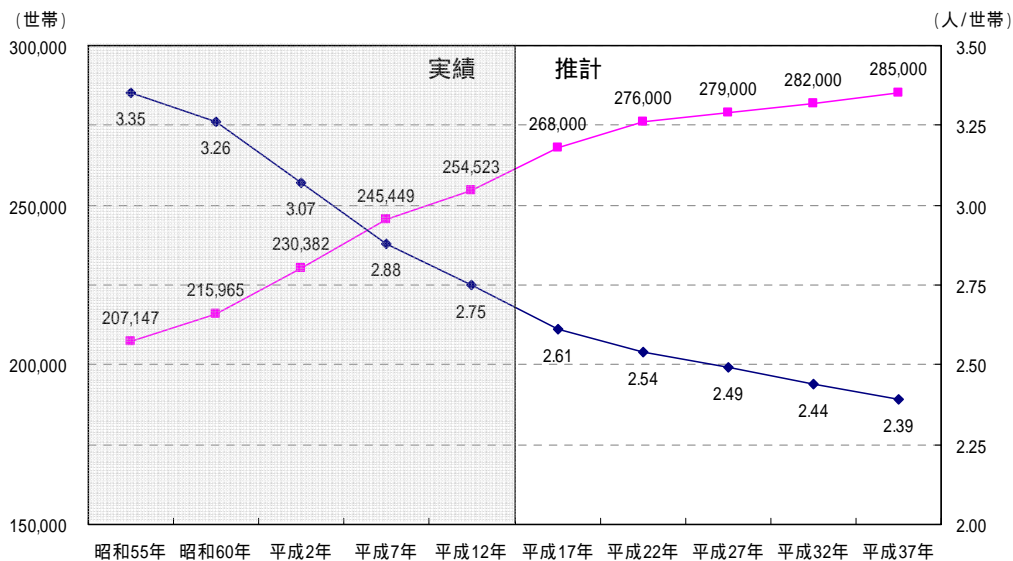
区分	年次	平成 12 年 (2000 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
静岡市(行政区域)		706,513	703,000	698,000	693,000
都市計画区域内		682,881	681,100	676,550	672,000
” 区域外		23,632	21,900	21,450	21,000
市街化区域内		623,602	624,100	620,150	616,200
市街化調整区域内		59,279	57,000	56,400	55,800

将来世帯数フレーム

これまでの人口増加並びに世帯分離の活発化による世帯数の急速な増加傾向から変化するものの、継続的な世帯の小規模化などの影響を受け平均世帯人員の減少が今後も予測され、加えて合併や政令市移行による効果などから、計画期間においても世帯数は増加を続けるものと予測されます。

本計画の目標年次である平成 36 年度末（平成 37 年）における静岡市の総世帯数は約 28 万 5 千世帯、都市計画区域内将来世帯数は約 28 万 1 千世帯、市街化区域内将来世帯数は約 25 万 8 千世帯とそれぞれ予測されます。

図 2 静岡市の将来世帯数推計



注：「平均世帯人員」は、一般世帯における一世帯あたりの平均世帯人員を示す。

表 2 静岡市の将来世帯数推計

単位：世帯、人/世帯

年次	昭和 55 年 (1980 年)	昭和 60 年 (1985 年)	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
総世帯数	207,147	215,965	230,382	245,449	254,523	279,000	282,000	285,000
一般世帯	206,785	215,613	229,908	245,152	253,836	278,180	281,120	284,060
一般世帯の 平均世帯人員	3.35	3.26	3.07	2.88	2.75	2.49	2.44	2.39

表 3 静岡市の将来世帯数フレーム

単位：世帯

年次	平成 12 年 (2000 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
静岡市(行政区域)	254,523	279,000	282,000	285,000
都市計画区域内	248,320	273,530	277,350	281,170
区域外	6,203	5,470	4,650	3,830
市街化区域内	226,680	250,640	254,230	257,820
市街化調整区域内	21,640	22,890	23,120	23,350

注：表中の値は、総世帯数を示す。

将来産業フレーム

将来就業人口

合併や政令市移行による都市型産業の集積等が期待されるものの、生産年齢人口の減少等を背景にして就業人口は減少を続けるものと予測されます。

本計画の目標年次である平成 36 年度末（平成 37 年）における静岡市の就業人口は約 33 万 8 千人と推計されます。

表 4 静岡市の将来推計就業人口

単位：人

区分	年次	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)
就業人口		376,900	385,698	372,689	356,000	338,000
	第 1 次産業	18,117	16,256	13,452	7,100	3,500
	第 2 次産業	127,743	123,788	111,808	92,400	77,000
	第 3 次産業	231,040	245,654	247,429	256,500	257,500
構成比	第 1 次産業	4.8%	4.2%	3.6%	2.0%	1.0%
	第 2 次産業	33.9%	32.1%	30.0%	26.0%	22.8%
	第 3 次産業	61.3%	63.7%	66.4%	72.0%	76.2%

将来生産規模

生産年齢人口の減少等に伴い、現在の生産性を維持した場合、本計画の目標年次である平成 36 年度末（平成 37 年）における静岡市の生産規模（工業、商業）は、次のように推計されます。

表 5 静岡市の将来産業フレーム

単位：百万円

区分	年次	平成 3 年 (1991 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 37 年 (2025 年)
製造品出荷額		2,213,670	1,559,475	1,094,900	860,400
卸小売販売額		5,624,992	3,991,334	3,895,300	3,372,900

注：平成 12 年の卸小売販売額は、平成 11 年の販売額（商業統計調査）を採用している。

注：それぞれの図（1・2）表（1・2・3・4・5）における平成 12 年以前の値は旧静岡市及び旧清水市の合算値を示す。平成 17 年以降の値は都市計画マスタープラン策定時における推計。

参考資料：「新総合計画策定の基礎となる人口フレーム（将来推計人口）」平成 16 年 2 月策定 など